

# 会社設立のメリット・デメリット



新会社法を視野に入れて

# 法人にするか、個人事業でいくか

---

- ① 事業に必要な資金を個人でまかなうことができますか
- ② 事業の経営を個人のみで行っていくことができますか
- ③ 将来、事業を大きく発展させていく意思がありますか

個人事業でいくか法人にするかの選択は、重要な問題です。  
長期的な視野に立って、慎重に考える必要があります。

---

**【必要な資金の額を検討する】**

- (個人) 借入はするが、大半は個人で負担できる
- (法人) 共同出資者が必要

**【業務内容を検討する】**

- (個人) 小売店か家内工業的なものである
- (法人) 各部門に分かれるので、担当の従業員が必要である

**【将来計画を検討する】**

- (個人) 家族が食べていければよいので、そんなに大きくしたくない
- (法人) どうせ事業をはじめるとしたら、ビジネスとして発展させたい

**【共同経営者の必要性を検討する】**

- (個人) わずらわしいので共同経営者は要らない。一人でやれる
- (法人) 共同経営者と相談しながら、協力し合って運営していきたい

**【業種の知識やノウハウを検討する】**

- (個人) 自分だけでやっていけるだけの知識と経験がある
- (法人) 自分のほかに、専門的な知識やノウハウをもった人が必要である

# 税金の違い

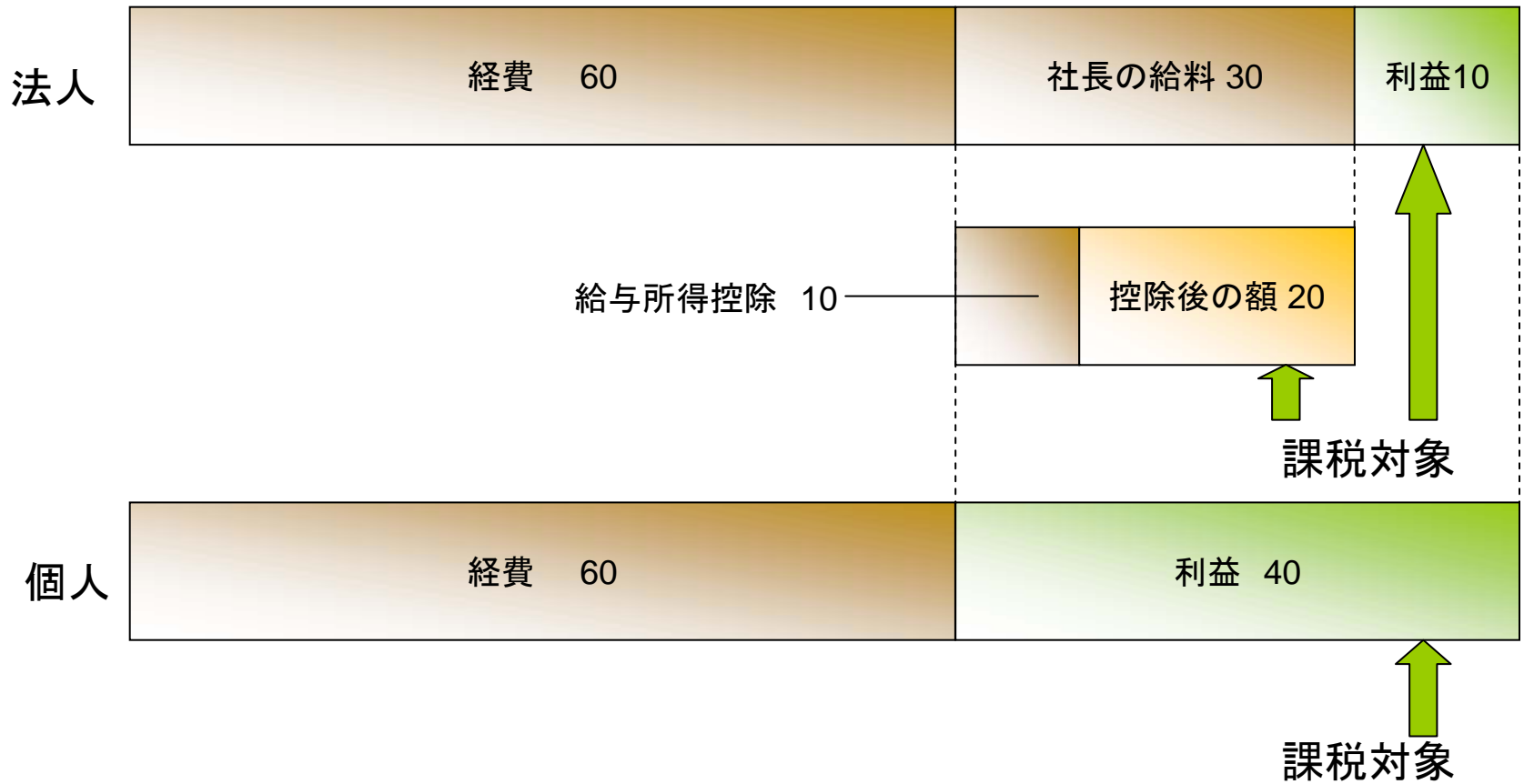
---

- ① 個人事業では所得はすべて事業主のものとみなされます
- ② 法人では会社と経営者は別個に課税されます

## 【税率】

(法人) 年間所得800万円まで・・・22%  
// 800万円超・・・30%

(個人) ー平成19年度以後ー  
所得195万円以下……………5%  
// 330万円以下……………10%  
// 695万円以下……………20%  
// 900万円以下……………23%  
// 1,800万円以下……………33%  
// 1,800万円超……………40%



## これからの節税面でのメリット

---

新会社法の影響を受け、最低資本金要件の撤廃等により個人事業者が法人形態を選択することが容易となります。

このため、実質一人会社について、節税目的の法人成りを抑制する観点から損金算入方法に制限が加えられました。

つまり、今までのような節税面での大きなメリットは、これから必ずしも受けられるとは限りません。

ただ、個人では認められない生命保険の損金算入や、旅費規程による日当など、法人の場合のみ認められる経費は存在しますので、広い視野での節税は可能です。

# 法人の場合のメリット

---

## ① アピールできる

個人事業と違い、法人の場合事業目的や本店所在地などを公表します。  
つまり、自分の会社では、どういうことをどこで行っているかアピールすることにつながり、第三者に与える影響は個人の場合と異なります。 ⇒信用

## ② 社会的な信用が得られる

この信用とは基本的には経済的な信用をいいます。  
融資や取引で個人事業主よりも有利になると考えます。 ⇒資金

## ③ 資金を集めやすい

法人だから、個人よりも銀行がお金を出しやすいと思われがちですが、決してそうではありません。

しいて言えば、法人の場合、税理士等の専門化が携わり毎期の決算書を作成します。そして、作成された内容は何年もの間、必要であれば見る事が可能な点から、銀行も融資の判断材料として個人事業主よりも法人と取引がしやすいということではないでしょうか。

ただ、第3者からの出資を考慮した場合、資金を集める幅は広がります。 ⇒利益

## ④ 利益の剰余金を留保できる

これからは、法人の自己資本比率が重要です。 ⇒アピール

# 法人の場合のデメリット

---

- ・事務手続きが煩雑になる
- ・赤字であっても、毎年70,000円の住民税を払わなければならない
- ・会計事務所に対する費用が増加する
- ・交際費の10%については、経費算入が認められない

# ビジネスをはじめめる上で・・・

---

2006年5月に新会社法が施行した。

新会社法で何が変わるのか。

- ・会社は株式会社のみになり、有限会社の設立はできなくなります。
- ・資本金は確認会社と同様、1円から設立可能です。
- ・株式会社であっても、取締役が1人から設立でき、役員登記も10年まで延長できます。
- ・etc・・・

これからの日本のビジネスは、今までのような家族経営的観点では厳しいのではないかと、私は考えます。中小企業のほとんどは同族会社であり、個人事業主を法人形態にしたものも多く存在します。

しかし、たとえ同族会社であっても、従業員を雇い、教育し、そして、会社そのものをインターネット等を利用してどのようにアピールしていくか。

これからは、自分の会社がどのように見られているかという、これまでの同族会社とは異なる視点も必要です。